

## 第1回S P H運営指導員会議事録

- 1 日 時 平成30年7月5日(木) 14:00~15:30
- 2 場 所 県立高鍋農業高等学校 家庭経営室
- 3 参加者 【運営指導委員】  
中瀬委員長、土器委員、横山委員、槐島委員、木村委員(欠席)、池田委員、  
藤藪委員、松木委員、長友委員、川越委員(代理:富高課長補佐)  
【高鍋農業高校】  
萩原校長、岩切教頭、佐々木事務長、立野主幹教諭、村山教諭、横田教諭、長澤教諭、  
平川教諭、石戸教諭(欠席)、黒木教諭、弓削教諭、田住教諭、椿本教諭  
【県教育委員会】  
中別府主幹、谷口指導主事

### 4 協議内容

#### (1) H29年度の事業報告について(報告者:本校職員)

- ・1本目の柱の中の「模擬株式会社「高農」の企画・運営」について、運営指導委員会でたくさんの指摘や意見をもらい、研究項目の整理・統合に努めた。
- ・GAP教育に関する取組は、運営指導委員会での助言もあり、模擬株式会社「高農」の経営実践と切り離すこととした。
- ・2本目の柱の「新商品の開発」について、商品数を絞った方が良いという意見をいただいた。今、商品化に向けて明かりが見えてきたものが、本校産の生乳を使ったチーズの製造である。
- ・3本目の柱の中の「キャリア教育」について、実施前後の変容が、インターンシップよりもデュアルシステムの方が大きく、その効果が認められたことから、2年目も継続していきたい。また、全国で唯一の3カ年寮教育という特色を生かしていきたい。
- ・総括して、研究内容をシンプルにしていくこと、生徒の変容が見える化すること、情報発信に積極的に取り組むことがH29年度の反省と次年度への課題となった。

#### (2) H30年度の事業計画についての委員の意見

##### 【1本目の柱『「高農ブランド」の農畜産物や加工品の品質向上と新商品の開発』について】

(委員) GAP教育の推進について、GAP認証を目指すのであれば、まずは職員が指導員資格を積極的に取得していく必要があるのではないか。GAPについての考え方を聞かせてもらいたい。

(本校職員) 昨年、本校の職員がJGAP指導員認定を受けている。県内農業高校の他の職員も研修を受けており、全体として積極的な取組を展開していこうと考えている。

(委員) 認証を目指していくということで承知した。GAP認証はオリ・パラや輸出に必要であるだけでなく、“ブランド”や“安心・安全”といったことを客観的に裏付けるものでもある。また、H29年度に生徒に実施したアンケートにある「課題の明確化」や「協調性」「コスト意識」などの多くの評価項目が、GAPへの取組を通して育成されるも

のと考える。GAPへの取組がこの事業の大きな進展になるのではないか。

(委員) できた農産物をどこに売るかで、GAPが“ひなた”か“J”か“G”か決まると思うが、今、農業法人は大きいところでは、ほとんどが認証を目指している。「日本産」だから売れるという時代ではない。GAP認証は必然の流れである。弊社では、今年中にG・GAP認証を取得する予定である。また、そのような時代をこれから歩んでいく高校生には、GAPへの取組は、よい教育である。

(委員) 宮崎大学の牧場では、GAP認証後とてもよい教育環境となっている。

(委員) GAPは単に取得のみで終わってはいけない。何の為か。どう広げていくか。ということ踏まえて学校全体で取り組むべきこと。ただ、取り組んでいる教育現場からは、教育効果が高いと聞く。

(委員) GAPは認証費用だけでなく、施設面でかかる費用も考えていかなければならない。

(本校職員) 昨年、宮崎大学の先生に本校すべての農場の施設面をチェックしてもらった。すべての農場ですぐの認証は難しいが、可能性の高い部門において現在認証に向けて取り組んでいる。

(委員長) 食品科学科棟は少しずつHACCP対応に変えていくのか。

(本校職員) ハード面で変える予定は無い。ただし、(ソフト面の)衛生指導は徹底していく。

(委員) 新商品の開発について、現状の進捗、販売会に向けての道筋はどうか。

(本校職員) チーズについて、畜産科学科の生乳を原料にして、昨年度から畜産科学科の生徒と食品科学科の生徒と共にチーズ作りを行っている。今年度は、地元のホテルと連携してチーズパンの開発を行い、販売に至った。今はクリームチーズからチーズ饅頭の開発に取り組んでおり、これにかかる包装用紙のデザインは、佐土原高校の産業デザイン科と連携して取り組んでいる。

(委員) 3年目に向けての位置づけとしてはどうか。

(本校職員) やればやるほど生徒の意欲が高まっており、より難しいチーズを作ろうとしている。今年度は試作を重ね、来年度は取り組んでいるもの全て販売に漕ぎ着けたい。

(本校職員) ホオズキについては、担当者が不在なため報告できないが、食材に向くかどうかという点で難航している状況である。

(委員) 食用ホオズキは飲食店では重宝されるが、加工にむくかどうかは難しい。商品開発は販売に至るまで多くの時間とコストを使うが、そのすべてのプロセスを学べるプログラムであれば良いと思う。

(本校職員) 日向夏についても、規格外品を用いた乾燥加工による商品開発に取り組んでいる。これは、地元の食品加工会社やお菓子会社と連携しながら進めている。

## 【2本目の柱『模擬株式会社「高農」の設置と経営実践』について】

(委員) ICTを活用した栽培管理と原価計算管理とは何か。

(本校職員) 大手メーカーのソフトを活用したもので、自分たちが生産する農作物にかかる原価について、ICTを活用して計算していくもの。一方で、気温などの気象データもクラウド

上で蓄積しており、実習時に“見える化”を進めている。

- (委員) 弊社でも農業ITによるコンサルティング事業を進めているが、大手メーカーのソフトは高くないか。その経費も原価になる。弊社では、安価なシステムを使っており、肥培管理においてはこれで十分である。気象データについては、別途センサーをつけて管理し、全社員がいつでもスマホで見ることができるようになっているが、これらについて弊社から学校に、無償でサービスを提供する準備があるので検討してほしい。
- (委員) 模擬会社の運用について効果等があれば具体的に教えてほしい。
- (委員) 今調整中である。模擬会社は税法上の課題があり、高校生にどこまでやらせるべきかという点について協議がまとまっていない。ただ、会社経営を学ぶことは将来の人生につながることを捉えている。
- (本校職員) 会社経営について生徒の組織も決まっているが、出資金をどうするかという点で難しい面がある。文科省からは、1年目は見えづらかった会社設立へのプロセスを、2年目で概要を探り、3年目で設立へという形で、“流れ”を学ばせてはどうかと指導を受けた。登記を行わない模擬会社という形で検討している。
- (委員) 税金をかけないということであれば、なかなか踏み込むことができない。ただし、形をつくることはできる。
- (委員) 農大では、模擬会社経営は、例えば学校から模擬会社へ100円で販売したものが模擬会社から消費者に120円で売られることとなり、同じものが高くなったことで消費者からの不信感を招いて売れ行きが悪くなった。その結果を受けて、学生はマーケティングや、売り場の確保（新規販売先）に向けた交渉を行うようになった。とても教育効果があると感じている。生徒への意識付けをどうするか考えるとよいのではないか。

### 【3本目の柱『関連上級学校や地域との連携や寮教育をとおしたキャリア教育の充実』について】

- (委員) 1本目、2本目の柱と比較して、3本目の柱についての議論が少ないが、取組として落ちこんでいないか。高農、宮大、南九大、農大の4者でしっかり議論すべきでないか。
- (本校職員) コンソーシアム方式によるプロジェクト学習については、その内容の趣旨から、今年度1本目の柱に組み込んで行うことにした。
- (本校職員) 夢実現プログラムに基づいた展開に加え、地域創生に絡めて「むら創生学」をスタートさせた。この点における大学との連携はこれから模索することになると考えている。

### 【その他（共通事項）】

- (委員長) Webページによる情報発信について、HP上のSPHに関するページをみたが、そもそもSPHとは何か？という説明が必要。外部の人や中高生にはわかりづらい。全国で8校、九州で3校といった数字を出して、限られた学校でしか取り組めないものだという、積極的なPRを含めてもよいと思う。